

985000

日本国

チーフアナリスト 増田 篤
アナリスト 遠藤 進一

長期格付

AAA

見通し*

安定的

短期格付

—

(長期格付は、原則として外貨建長期発行体格付を表示)

1. 概要・政治・社会情勢

日本国は、17年の名目GDPが4.9兆米ドルで米国、中国に次いで世界第3位、一人当たりGDPは38,440米ドルに達する。総人口は1.27億人と世界第10位の規模にある（IMF World Economic Outlookに基づく）。

現在の安倍政権は、自民党、公明党の連立政権として12年12月に発足した（第二次安倍内閣）。安倍政権は政権発足直後から、大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略のいわゆる3本の矢から構成される「アベノミクス」を展開し、デフレ脱却を目指す経済政策重視の姿勢を鮮明にしてきた。堅調な経済を背景に安定した政権運営、それに野党連合のプレゼンスの低下等を背景に、政権支持率は一部期間を除き50%超の高水準を維持してきた。

17年は政権内部の不祥事が相次いで露呈し、野党の厳しい追及を受けて安倍首相の政権運営は一時不安定となった。しかし、安倍政権は同年8月に内閣改造（第三次安倍内閣・第三次改造内閣）を実施して政権支持率の浮揚を図り、9月の臨時国会冒頭で衆議院解散を表明した。10月に行われた衆議院総選挙では自民党、公明党の与党連合で313議席（公示前比5議席減）を獲得、憲法改正の発議に必要な全議席の3分の2（310）を上回り安倍政権は存続した（第四次安倍内閣）。一方、野党側の最大勢力だった民進党は総選挙前に希望の党と立憲民主党に事実上分裂し、その後18年5月に民進党と希望の党の一部議員が合流して国民民主党が結党された。こうした野党勢力の分裂状況の下では、与党側の大きな失策がなければ、自民党・公明党による与党政権の

基盤は今後も安定して推移するとみられる。

自民党では18年9月に3年に1度の総裁選が実施され、安倍総裁が3選を果たした。安倍政権は党則で認められている最大3期9年の任期のうち最後の3期目に入る。12年12月の発足から既に6年近くが経過しているが、新たな総裁任期満了時の2021年9月まで安倍政権が継続する可能性がある。安倍首相は、総裁選後の18年10月に内閣改造を実施した（第四次安倍内閣・第一次改造内閣）。長期政権により生じうる弊害には一定の留意が必要だが、安定した政権基盤の下で今後も経済構造改革が力強く進められていくかどうかをJCRは注目している。

2. 経済基盤

(1) アベノミクスの下で景気拡大期間は戦後最長へ

17年度の実質GDP成長率（18年度4～6月期2次速報時点）は、民間企業設備投資を中心とした国内民間需要、および外需が成長を牽引し、前年度比+1.6%を記録した。伸びは前年度（同+1.2%）から加速した。

12年12月に始まったアベノミクスの下、13～17年度の実質GDP成長率は年平均+1.3%となった。アベノミクス下の成長率は、内閣府推定の潜在成長率（+1.1%）や、00年代の小泉政権（01～06年）および第一次安倍政権（06～07年）の下での景気拡大期における年平均成長率（+1.2%）を上回る水準に達している。また、今次の景気拡大は19年1月まで続けば74ヵ月となり、00年代の景気拡大期（73ヵ月）を上回って戦後最長となる可能性が高い。

19年10月には消費税率の現行8%から10%への引き上げが予定されている。14年4月の消費増税時（5

→8%)に需要の大幅な減退が発生したため、次の消費増税についても景気への影響を懸念する声が出ている。しかし、税率の引き上げ幅は今回2%と前回の3%よりも小さいこと、軽減税率の導入により家計負担の軽減が図られること、加えて今回は政府が駆け込み需要とその反動減を平準化させる広範な対策を導入する方針であることを踏まえると、今回の消費増税によって景気が腰折れする可能性は高くないとJCRはみている。実際、18年4月末時点の日銀試算によれば、19年10月の消費増税による家計のネット負担額は2.2兆円と推定され、前回(14年4月)の負担額8.0兆円に比べ大幅に負担が軽減される見込みである。

第二次安倍政権下13~17年度の実質GDP成長率に対する需要項目別の寄与度を00年代の小泉政権、第一次安倍政権の下での景気拡大期(ここでは01~07年の期間をとる)と比較すると、第二次安倍政権の下では民間企業設備投資の成長寄与が+0.5pptと、00年代の+0.2pptを大きく上回っており、今回の景気拡大期では企業活動が活発化している。実際、企業収益は過去最高水準を記録(経常利益、法人企業統計)、民間企業設備投資もSNAベースでは18年第2四半期に90兆円の大台を超え(91.5兆円)、現行統計で遡れる1994年以降で過去最高水準を更新している。企業活動が活発化する中、完全失業率は18年5月に2.2%まで低下し、有効求人倍率も直近18年7月で1.63倍と44年ぶりの高水準を記録するなど、雇用環境はタイト化の傾向が一段と強まっている。

一方、GDPの6割近くを占める民間最終消費支出は第二次安倍政権下では+0.3pptと、00年代の+0.6pptから成長寄与が半減している。個人消費が力強さに欠ける背景の一つに、労働分配率の低下がある。労働分配率(法人企業統計)は6割を切る水準まで低下しており、過去最高水準の企業収益が家計に十分行き渡っていないことが窺われる。特に若年層の平均消費性向(家計調査)の低下が顕著である。少子高齢化の進行と、それに伴う将来不安の増大という構造的な問題が若年層を中心に個人消費を下押ししているとみられる。好調な企業活動と、力強さに欠ける個人消費というコントラストがこれまでのアベノミクスの経済成長の特徴である。

(2) 潜在成長率にみられる成長戦略の効果

成長会計の考えに基づけば、潜在成長率は中核的な生産要素である労働と資本、それに全要素生産性(TFP)に分解できる。内閣府の推計(18年度4~6月期2次速報ベース)によれば、潜在成長率は安倍政権発足時の12年第4四半期で+0.8%だったのが、直近

18年第2四半期で+1.1%と、約5年半の間に+0.3ppt上昇した。内訳をみると、資本投入量、労働投入量のいずれも、12年第4四半期時点では潜在成長率に対しマイナス寄与だったのが、14年にプラス寄与に転じ、その後は緩やかながらプラス寄与幅が拡大し、潜在成長率が小幅ながら押し上げられて来ている。

この背景には、安倍政権が13年に策定し、その後毎年改訂してきた成長戦略の下で、設備投資の拡大や女性・高齢者等の労働参加促進に向けた施策が行われてきたことがある。実際、アベノミクス初年度の13年度に設定されたKPIである設備投資の年間70兆円増(その後15年度に同80兆円増に変更)は既に達成されており、18年度は87兆円に達した。また、女性、高齢者の就業率については、女性25~44歳が20年までに77%、男女60~64歳が同67%というKPIが掲げられたが、前者は17年で74.4%、後者は同66.2%と、KPI達成に近づいている。

もともと、労働は、15~64歳人口として定義される「生産年齢人口」の減少により今後も成長寄与はあまり期待できない。資本については、資本ストックの経年蓄積とともに資本ストックの伸び率は低下して来っており、その寄与も大幅なプラスへと転じることは見通し難い。

こうした中では、全要素生産性の上昇が日本の潜在成長率の持続的な上昇に不可欠となる。しかし、全要素生産性は低下基調が続いている。内閣府推計によれば12年第4四半期から直近18年第2四半期にかけて潜在成長率に対するプラス寄与は半減した。安倍政権は、18年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2018」(いわゆる骨太の方針)において、「人づくり革命」、「生産性革命」を両輪に据えて改革を進めていく方針を明確にしている。今後の政府の取り組みにより、潜在成長率が持続的な改善を実現できるかどうか、注目していく。

3. 財政基盤

(1) PB赤字は縮小、新規財源債は減少

日本の国債及び借入金の残高(本稿ではこれを政府債務と呼ぶ)は、17年度末時点で1,087.8兆円、GDP比では198.3%で、GDP対比では世界で最も高い水準にある。政府債務が累積した主因は基礎的財政収支(PB)の継続的な赤字^{※1}である。PB赤字は新規発行の国債(新規財源債)によって賄われるが、PB赤字の継続に伴って新規財源債が累積したことを主

※1 基礎的財政収支(PB)は、本稿では本邦財務省の定義に従い、「税収等一政策的経費」としている。なお、政策的経費は歳出合計から国債費を控除したものの。

因に、政府債務残高が累増した。

PBの継続的な赤字の主因は、高齢化の進行を背景にした社会保障関係費の膨張である。PB赤字を抑制するには、税収を増加させるか、歳出全体を抑制するか、基本的にはこの2つの選択肢しかない。国のPB赤字は、安倍政権下では税収増と歳出抑制により赤字幅が縮小傾向にあり、16年度（決算）の20.0兆円から、17年度（補正後）18.7兆円、18年度（当初）15.3兆円へと縮小が続く見込みである。

ただ、PB赤字が縮小すれどもこのまま継続すれば、新規財源債の発行を続けなければならず、これによって政府債務残高はさらに累増していく。債務の継続的な累増は、ストックベースでの政府債務の持続性に対する懸念を増大させる。PB赤字の継続により新規財源債発行残高が累積すると、借換債の発行需要も増加し、毎年のロールオーバーのリスクを高めることに繋がる。こうしたことから、JCRはPB赤字を早期に黒字化することが重要であると考えている（PB黒字化を含む財政健全化計画に対するJCRの評価は次項参照）。

毎年の国債発行額は、上述の新規財源債、借換債を含め、12年の総額176.2兆円（GDP比35.7%）をピークに振れを伴いつつ減少基調にあり、17年度は補正後ベースで156.1兆円（同28.5%）、18年度は当初ベースで149.9兆円に減少する見通しである。国債発行額減少の主因は、PB赤字の縮小に伴う新規財源債の減少、それに低金利下での国債の平均残存期間の長期化を背景にした借換債の減少である。とはいえ、IMFのFiscal Monitor（2018年4月）によれば、18年（暦年）の政府債務借換需要（IMF推計、債務の定義はIMFによるもの）は、日本がGDP比37.2%、米国18.7%、フランス10.4%、英国6.7%、ドイツ5.0%と、日本が突出している。日本の資本市場に大きなショックが発生した場合の借換債を含む国債のファイナンス・リスクは他の先進国と比べてかなり大きい。日銀の大規模金融緩和はいずれ出口に向かっていく局面に入ると思われるが、出口への移行の段階で金利の急騰など、資本市場に対して大きな圧力が掛かる可能性があり、この点は引き続き注視が必要である。

（2）新たな財政健全化計画により財政再建の可能性は高まった

安倍政権は、15年6月に閣議決定した「経済・財政

再生計画」の下で、国・地方を合わせたPBを20年度までに黒字化する目標を掲げ、財政運営を行ってきた。しかし、17年12月に策定された「新しい経済政策パッケージ」において、消費税率10%への引き上げに伴う増収分の使途変更が盛り込まれたこともあり、PBの20年度黒字化は困難となった。このため、安倍政権は、18年6月に新たな財政健全化計画として「新経済・財政再生計画」を閣議決定し、PB黒字化は引き続き目標として堅持するものの、PBの黒字化達成時期を、20年度から25年度へと5年先送りした。

JCRは、政府が掲げるPB黒字化目標を財政規律回復の中核的な目標であると考えてきた。もっとも、今般のPB黒字化達成時期の5年先送りという事実のみをもって、財政健全化に対する政府のコミットメントが後退したと判断することは早計である。むしろ、達成時期の先送りを含む新たな計画の策定によって、財政健全化の実現可能性が旧計画に比べて高まったかどうかを評価することが、財政健全化に対する政府のコミットメントを評価する上できわめて重要である。

この観点からまず注目されるのは、新計画に基づく内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」（以下「中長期財政試算」）における試算前提の変更である。内閣府は、政府の財政健全化の進捗状況と、目標実現のために必要となる取組の検討に必要なデータを提供すべく、毎年1月と7月に中長期財政試算を経済財政諮問会議に提出している。ここで、内閣府が18年1月の試算から、成長率や物価上昇率の前提を大幅に引き下げ、現実の経済の姿により近いものにしたことが注目される^{※2}。

また、経済前提のみならず、PBの赤字削減ペースもより現実的なものに修正された。旧計画に基づく17年7月時点の中長期試算（「経済再生ケース」）では、PBは20年度で8.2兆円の赤字（GDP比1.3%）、黒字化は25年度と推計されていた。このシナリオでPBの20年度黒字化を達成するには、20年度にかけてGDP比累積1%超の急激な赤字削減を行うことが必要となり、赤字削減を強行すれば経済成長を大きく損なう可能性が高まる。一方、新計画に基づく18年7月時点の中長期試算（「成長実現ケース」）では、PBは25年度で2.4兆円の赤字（同0.3%）、黒字化は27年度と推計されている。このシナリオであれば、GDP比0.3%の赤字削減努力が行われれば、PBの25年度黒字

※2 まず、17年7月時点の試算における「経済再生ケース」では、中長期的に経済成長率が実質2%以上、名目3%以上、消費者物価上昇率は2%近傍で安定的に推移するとされていた。これが、18年1月の試算からはシナリオの名称が「成長実現ケース」に変更された。経済成長率は実質が2%程度と下方修正され、消費者物価上昇率は中長期的に2%近傍で安定という部分は変わらずも、18～20年度のゾーンは下方修正された。一方、「ベースラインケース」では、経済成長率は実績が想定より高かったことを受けて上方修正、消費者物価上昇率は「成長実現ケース」と同様に下方修正された。なお、PBは成長率前提の上方修正による税収増を反映し、赤字が20年度以降きわめて緩やかながら減少していくとされた。

化という新目標は達成可能となる。

そして、最新の中長期試算では、こうしたより現実的な経済前提の下でも、債務残高GDPが18年をピークにその後安定的に低下していく姿が示された。JCRも、アベノミクスの下での成長と赤字削減ペースが今後も概ね持続すれば、債務残高GDP比が現行水準で20年前後まで安定的に推移した後、緩やかに低下傾向をたどるとみている。

以上の点を踏まえると、新計画は、政府債務圧縮のための財政再建と経済成長にも配慮した財政政策とのバランスを図るものと評価できる。JCRは、一般の新計画により中長期的な財政再建の実現可能性が旧計画よりもむしろ高まっており、財政健全化に向けた政府の強固なコミットメントは新計画の下でも引き続き維持されていると判断した。18年末までに、新財政健全計画の改革工程表が策定される予定となっている。JCRは、その内容をはじめ、今後の財政再建の進展と実施状況を注視していく。

4. 金融システム

日銀は、13年4月に導入した「量的・質的金融緩和」の枠組みの下で、2%の物価安定目標の実現を目指している。16年1月にマイナス金利、同年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入した。しかし、日銀は18年7月の金融政策決定会合において、物価見通しを引き下げ、20年度においても消費税率引き上げの影響を除くペースで1.6%と、見通し期間中には2%目標が達成できないとの見方を示した。また、2%物価安定目標の達成時期について従来の20年度という具体的な時期への言及を削除した。これにより、日銀の大規模金融緩和は少なくとも21年度まで継続する見通しとなった。

日銀は18年7月の決定会合後に公表した展望レポートにおいて、物価が経済・雇用情勢に比べて弱めの動きが続いている理由として、企業の慎重な賃金・価格設定スタンス、値上げに対する家計の慎重な見方の継続などの要因が複合的に作用したとする分析結果を示している。このため、日銀は同会合において「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を決定した。ここで日銀は政策金利のフォワードガイダンスを導入し、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することとした。一方、長短金利の操作（イールドカーブ・コントロール）については、長期国債の買入れ額を、年間約80兆円とする買入れペースをめどとして残しつつも、弾力的な買入れを実施するとの文言が新たに付け加えられた。

この点に関して、日銀の長期国債の実際の買入れ額をみると、17年度は49.3兆円と、年間約80兆円とする増加ペースから実際にはかなり下振れてきている。18年度はJCR試算では30兆円台に低下する見込みである。一方、同国債の保有残高は17年度末で447.4兆円に達した。国債保有比率は、資金循環統計によれば直近18年6月末で42.3%に達している。日銀が18年10月に公表したワーキング・ペーパーでは、ストック面からの金利押し下げ効果がきわめて強いことが推計結果で示された。

しかし、現実の物価上昇率をみると、日銀が指標とする消費者物価指数（コア）の上昇率が直近18年8月で前年比+0.9%に留まっている。非エネルギー品目の物価押し上げは力強さに欠ける。ここまでの日銀の金融緩和施策は、実質金利の低下を通じて需給ギャップの改善に寄与したものの、実際の物価上昇率の上昇ペースは日銀想定をかなり下回っており、さらには物価上昇への重要なパスとして日銀が重視している予想物価上昇率も一貫して軟調に推移している。したがって、日銀の物価安定目標2%達成までの道のりはまだ遠いと言わざるを得ない。

一方、7月の金融政策決定会合以降、日銀は金利上昇を許容したとの見方が市場に広がったことを背景に、長期金利はじりじりと上昇してきている。実際、日銀の黒田総裁は会合後の記者会見で、長期金利の上限を0.2%程度まで許容する考えを示したが、その後長期金利は10月半ばに一時0.15%台に上昇した。

長期金利の上昇を許容した背景には、銀行部門の収益の減少がある。金融庁によると、預金取扱機関549行の実質業務純益は18年3月期で3.8兆円と、マイナス金利導入前の15年3月期（6.1兆円）から37.7%も減少した。日銀の大規模緩和が少なくとも21年度まで継続するとみられる中、収益性が相対的に劣化する地銀の収益を反転強化させていかなければ、金融仲介機能が大幅に低下する可能性は否定できない。この点は速やかな対策が求められる。他方、低金利の常態化により、財政面で利払い費の抑制という副次的効果もみられた。財務省によると、普通国債の利率加重平均は趨勢的な低下が続き、17年度末は0.95%と遂に1%を下回るところまで来ている。また、国債残高は07~17年度の過去10年間で241.7兆円増加（+28.6%）したにも拘らず、利払い費は同期間に1.2兆円（+16.1%）の増加に留まっている。

以上を踏まえると、日銀は、国債買入れによる金融緩和効果の継続と、金融機関の収益性の悪化等の副作用を踏まえた金利変動の許容幅の拡大とい

う、難しい局面に入ってきている。18年7月の金融政策決定会合において、一方で超低金利を約束するフォワードガイダンスの導入、他方で国債買入れ額の弾力的実施という、一見方向感が整わないとも受け取れる決定がなされたことは、こうした局面に入っただけの金融政策のかじ取りが困難さを増していることの現れといえるだろう。

国際的な視点でみると、日米欧の金融政策スタンスの相違が鮮明化して来ている。日本が上述の通り少なくとも20年度末までは大規模金融緩和を継続する見通しであるのに対し、米国FRBは15年12月に利上げを開始、ECBは18年末で資産買い取りプログラムを終了することを決定した。

米欧が日本に先駆けて金融政策の正常化を進めていけば、平時では金利差拡大が円安をもたらす日本経済にメリットを及ぼす。一方、世界的な景気後退が発生した場合、日本は金融政策の正常化が進んでいない状況下では金利操作の余地が乏しく、非伝統的な金融緩和策のさらなる深堀りが必要となる。また、世界的な景気後退に対して米欧が再び金融緩和に舵を切った場合、米欧と日本の金利差が縮小することにより円高が発生し、輸出の減退など日本経済にネガティブな影響が及ぶ可能性がある。日米欧の金融スタンスの相違の鮮明化により市場のボラティリティが高まることで、日銀の金融政策の自由度が狭まる恐れがある点には一定の留意が必要である。

5. 対外ポジション

日本の経常収支は恒常的に黒字を維持してきた。ただ、11年の東日本大震災発生により国内の原子力発電所が全て稼働を停止したこと等を背景に、燃料輸入が増加したことから財貿易収支が11年度に赤字に転じ、経常収支黒字も13年度には2.4兆円、GDP比で0.5%にまで縮小した。その後、14年央から原油価格が大幅に下落したこともあり、財貿易収支は15年度に小幅の黒字に転じた。加えて、00年代以降の本邦企業の海外進出の加速を背景として、海外からの投資収益が増加したこと等を主因に、第一次所得収支が増勢基調を維持してきた。こうした財貿易収支及び第一次所得収支の黒字拡大により、経常収支黒字は再び拡大に転じており、17年度は21.8兆円、GDP比4.0%と07年以来の水準まで回復して来ている。

一方、金融収支は、14年度以降純資産の増加が継続している。まず、直接投資は対外直接投資の実行超を背景に純資産の安定的な増加が続いており、

17年度はGDP比2.6%の純資産増となった。直接投資以外の金融収支の各コンポーネントは概して振れが大きいが、証券投資は対外株式投資、及び対外中長期債が底堅く増加し、17年度は同1.2%の純資産増となった。その他投資は15年度にみられたような本邦資金還流の動きは一巡したとみられるものの、17年度は同1.0%の純負債増加に転じた。

対外純資産残高は、18年6月末時点で325.6兆円（財務省一次推計）、GDP比59.3%に達している。このうち外貨準備高は137.6兆円で、対外純資産の42.3%を占める。米ドル換算した額は2.9兆米ドルで、金額ベースでは世界第一位である。第2位はドイツでIMF統計によれば直近18年3月末で2.3兆米ドル、第3位は中国で1.8兆米ドルとなっており、日本は第2位以下の水準を大きく上回っている。日本は長年の経常収支黒字を対外投資に回してきたことで潤沢な対外資産を蓄積して来っており、対外ポジションはきわめて堅固で安定している。

6. 総合判断・格付の見通し

格付は、高度に発展した経済構造と世界第一位の対外純資産、多額の家計貯蓄を背景にした国債の安定的な国内保有および消化構造、経済の緩やかな回復とデフレからの脱却の動き、財政健全化と経済成長実現に向けた経済政策の継続的实施を評価している。アベノミクスの下での成長ペースは、JCRの従前の見通しを上回って00年代の景気拡大期以上の水準に高まっており、今後も緩やかな景気拡大の下で堅調な税収が続く見通しである。また、日銀の大規模金融緩和はしばらく継続するとみられ、低金利の下で利払い費の抑制が続くとみている。政府は18年6月に発表した新たな財政健全化計画において基礎的財政収支の黒字化達成時期を5年先送りしたが、成長に配慮したより現実的な赤字削減ペースでも、安定成長の持続の下で債務残高GDP比は安定化ないし緩やかに低下するとJCRはみている。恒常的な財政赤字を背景とした巨額の政府債務は格付の下押し要因ではあるものの、財政再建の実現可能性は旧計画よりもむしろ高まっており、中長期的な財政の持続可能性に対する不透明感は後退しているとJCRは判断した。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しをネガティブから安定的に変更した。今後は、①政府の堅固なリーダーシップによる成長戦略の推進により潜在成長率の上昇に道筋がつけられるかどうか、②新財政健全化計画の下で策定される改革工程表に基づき、基礎的財政収支赤字の削減と政府債務残高GDP比の低下が計画通りに進捗

するかどうか、③日銀の金融政策が、金融仲介機能の低下などの低金利の弊害にも配慮しつつ金融緩和効果を持続させていくことができるか、これらの点に注目していく。

JCR

985000 日本国

●主要経済指標

(単位：％、兆ドル、JPY/USD)

	2013	2014	2015	2016	2017
実質GDP成長率	2.6	-0.3	1.4	1.2	1.6
消費者物価上昇率(コア、期中平均)	0.8	2.8	-0.0	-0.2	0.7
中央政府基礎的財政収支/GDP	-3.6	-3.1	-2.0	-1.6	-2.0
中央政府財政収支/GDP	-7.8	-7.3	-6.1	-5.7	-6.0
国債・借入金残高/GDP	202.1	203.2	196.5	198.7	198.3
経常収支/GDP	0.5	1.6	3.5	3.9	3.7
貿易収支/GDP	-2.1	-1.3	0.1	1.1	0.8
金融収支/GDP	-1.1	2.5	4.5	4.6	3.2
外貨準備高	1.3	1.2	1.3	1.2	1.3
対外純資産/GDP	63.2	66.4	65.4	60.4	57.0
対ドル為替相場(期中平均)	97.6	105.9	121.0	108.8	112.2
マネタリーベース増加率	50.6	34.5	27.0	19.0	8.9
マネーストック(M3)増加率	2.9	3.0	2.5	3.5	2.6
短期金利	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1
長期金利	0.7	0.5	0.3	-0.0	0.0

※基礎的財政収支＝税収等－政策的経費。なお、税収等は租税及び印紙収入と税外収入の合計、政策的経費は歳出合計から国債費を控除したものの。

(出所) 財務省、日銀、内閣府

●格付明細

(単位：百万円、％)

対象	格付	見通し*	発行額	利率	発行日	償還期限	公表日
外貨建長期発行体格付	AAA	安定的	-	-	-	-	2018.08.09
自国通貨建長期発行体格付	AAA	安定的	-	-	-	-	2018.08.09

●長期格付推移

(外貨建長期発行体格付またはそれに準ずる格付)

日付	格付	見通し*	発行体名
2000.10.31	AAA		日本国
2002.06.12	AAA	ネガティブ	日本国
2006.08.28	AAA	安定的	日本国
2016.07.14	AAA	ネガティブ	日本国
2018.08.09	AAA	安定的	日本国

*「見通し」は、外貨建長期発行体格付の見通し。クレジット・モニターの場合は、見直し方向を表示。

本ウェブサイトに記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。